

平成20年12月期 中間決算短信



平成20年8月25日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 克典  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小林 要介 TEL (03)5725-4171  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,123	△20.2	△189	—	△153	—	△321	—
19年6月中間期	5,167	△1.6	212	△60.1	254	△16.5	158	115.3
19年12月期	10,306	—	372	—	662	—	438	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△806	86	—	—
19年6月中間期	397	97	387	88
19年12月期	1,096	98	1,070	52

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △15百万円 19年6月中間期 37百万円 19年12月期 282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	10,219		5,117		50.1	12,810	09	
19年6月中間期	10,984		5,308		48.3	13,286	57	
19年12月期	11,247		5,553		49.4	13,900	18	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 5,117百万円 19年6月中間期 5,308百万円 19年12月期 5,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	201		△2		△249		1,011	
19年6月中間期	68		△406		348		1,127	
19年12月期	328		△881		472		1,040	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	0	200	00	200	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,300	△19.5	△407	—	△365	—	△545	—	△1,364	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（北京カ喜納家具商貿有限公司）

（注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 409,110株 19年6月中間期 409,110株 20年12月期 409,110株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 9,600株 19年6月中間期 9,600株 20年12月期 9,600株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,117	△20.1	△209	—	△154	—	△306	—
19年6月中間期	5,153	△1.4	175	△62.7	180	△61.8	110	△58.7
19年12月期	10,257	—	344	—	355	—	105	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△750	27
19年6月中間期	269	93
19年12月期	257	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	8,989		4,583		51.0	11,204	65	
19年6月中間期	10,339		5,055		48.9	12,357	43	
19年12月期	10,020		5,013		50.0	12,254	50	

（参考） 自己資本 20年6月中間期 4,583百万円 19年6月中間期 5,055百万円 19年12月期 5,013百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,300	△19.1	△425	—	△375	—	△530	—	△1,295	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想の背景ならびに前提条件につきましては、3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などから、企業収益は弱含みで推移し、景気の先行きに対する不透明感が顕著になるなど、事業を取り巻く環境は依然厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念にもとづき、消費者の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品ときめ細かいサービスを継続的にお客様に提供できる体制の強化に努めてまいりました。また、全社をあげてローコストオペレーションに取り組むとともに、売上志向から利益志向への意識転換を図ってまいりました。

しかしながら、年初から家具需要の減少傾向が継続しており、販売経路、販売エリア、エンドユーザー（法人・個人）のほとんどの区分で売上が前年同期を下回る状況となっております。

これらの結果、売上高は4,123百万円（前年同期比20.2%減）、利益面におきましては年初より経費削減に努めてまいりましたが予想を上回る減収により189百万円の営業損失（前年同期は212百万円の営業利益）となりました。また、営業外収益にユーロ預金の為替差益34百万円を計上しましたが、153百万円の経常損失（前年同期は254百万円の経常利益）となり、さらに繰延税金資産151百万円を取り崩したことで321百万円の中間純損失（前年同期は158百万円の中間純利益）となりました。

#### <家具事業>

家具事業におきましては、コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）において首都圏を中心とした大型オフィスビル供給が端境期にあたったことに加え、金融機関や不動産業界等における設備投資の減少や建築基準法の改正に伴う建築確認申請の厳格化によって建築物の竣工時期が遅れるなど事業環境は昨年来より厳しさを増している状況にあります。また、リテール部門（直営店舗での販売）、WS部門（専門店、百貨店、マンションデベロッパーなどを経由した販売）においても、マンション価格の高騰と個人所得の伸び悩みによりマンションの販売戸数が低迷したことなどにより、レジデンシャル向けの家具販売も低調な結果となりました。この結果、家具事業全体としては、売上高3,586百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益130百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

#### <生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、アレッシィブランドについて採算の悪い卸売販路の取扱いを縮小したことで、売上高は減少しましたが、粗利率は向上し今後適正人員の配置などを通じ利益を生みだせる事業構造へ転換していくこととなります。しかしながら、アレッシィショップ直営3店（青山店、大阪店、横浜店）ともに目標売上を大きく下回って推移するなど、事業全体として売上が伸び悩み、営業損失も拡大する結果となりました。生活雑貨事業としては、売上高473百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失83百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業においてリピート顧客に安定的にご利用いただきましたが、若干の減収となりました。その他の事業としては、売上高63百万円（前年同期比11.3%減）営業損失32百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

### (通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、企業の設備投資ならびに個人消費の伸びが鈍化していることや世界の金融市場の混乱や信用収縮の動きなどにより先行きの不透明感が蔓延しており、厳しい経営環境が継続するものと考えております。

このような状況のもと、平成20年8月20日に平成20年12月期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の連結及び個別の業績予想を平成20年2月29日時点の予想から修正する発表をいたしました。当社では、下期（平成20年7月1日～平成20年12月31日）の連結ベースでのセグメント別売上を次の通り予想しております。

セグメント別下期売上高 (単位：百万円)

連結売上高	家具事業	生活雑貨事業	その他の事業	合計
下期予想(A)	3,624	487	66	4,177
前年同期実績(B)	4,462	618	59	5,139
増減額(B)-(A)	△838	△131	7	△962
増減率(%)	△23.1	△26.9	11.9	△23.0

<家具事業>

家具事業におきましては、下期に新作展示会の開催やメディアを通じたカッシーナブランドの価値訴求などをおこない、個人を主たる顧客とするリテール部門（直営店舗での販売）、WS部門（専門店、百貨店、マンションデベロッパーなどを経由した販売）での売上増加を図る予定にしておりますが、マンション価格の高騰などにより住宅の販売戸数が低迷している状況において急激な回復を望むことは難しいと判断し、上記の通りの予想といたしました。

<生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、採算重視の方針に基づきアレッシィブランドにおいて卸売販路の縮小やアレッシィショップ横浜を平成20年8月末をもって閉店することなどに伴い、下期の売上は対前年同期比で大きく減少することを予想しておりますが、これは今後適正な店舗施策、人員配置をおこなうことで生活雑貨事業を利益率の高いビジネスへ転換させていくことを目指すものであります。

以上により、連結業績予想につきましては、売上高8,300百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失407百万円（前年同期は営業利益372百万円）、経常損失365百万円（前年同期は経常利益662百万円）、当期純損失545百万円（前年同期は当期純利益438百万円）を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高8,300百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失425百万円（前年同期は営業利益344百万円）、経常損失375百万円（前年同期は経常利益355百万円）、当期純損失530百万円（前年同期は当期純利益105百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計期間末に比べて、794百万円減少し4,422百万円となりました。これは、主として在庫圧縮を図ったためた卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計期間末に比べて、233百万円減少し5,796百万円となりました。これは、主として差入保証金の返還による減少と繰延税金資産の取崩しによる減少によるものであります。

この結果総資産は、前連結会計期間末に比べて、1,028百万円減少し10,219百万円となりました。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計期間末に比べて、592百万円減少し5,101百万円となりました。これは、主として買掛金の減少と長期借入金の返済による減少によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計期間末に比べて、435百万円減少し5,117百万円となりました。これは、中間純損失を321百万円計上したほか、配当金81百万円を支払ったことなどにより減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、29百  
万円減少し、1,011百万円（前連結会計期間末比2.8%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシ  
ュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は201百万円となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額360百万円、売上債権の減少額286百万円、減価償却費137百万円であり、支  
出の主な内訳は仕入債務の減少額402百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金回収による収入88百万円であり、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出60  
百万円及び有形固定資産の取得による支出47百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は249百万円となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入300百万円、短期借入金増加による収入250百万円であり、支出の主な内訳  
は社債の償還による支出500百万円、長期借入金の返済による支出367百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率（%）	47.4	44.5	49.5	48.5	50.1
時価ベースの自己資本比率 （%）	134.5	108.3	81.0	35.7	31.7
債務償還年数（年）	1.3	9.2	7.4	11.0	17.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	34.3	9.8	9.2	7.2	8.3

（注）1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各種指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より算出しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し  
ております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対  
象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用し  
ております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本と  
しつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいりたいと考えてお  
ります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと  
考えております。

しかしながら、企業、個人ともに高額商品に対する投資、消費のマインドが収縮した厳しい経営環境が継続して  
おります。当社グループにおきましても、このような環境変化を鑑みたと、たな卸資産の圧縮や販売費及び一般管理  
費の削減などの対策を講じてまいりましたが、当中間連結会計期間において中間純損失となり、また当連結会計年度  
における業績予想においても当期純損失を計上する見込みであることに加え、財務体質の強化を図るとともに内部留

保を将来における事業展開にあてることで、早期に業績を回復することが株主に対する最大の利益還元であると認識し、誠に遺憾ながら当期の配当予想につきましては無配とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ① カッシーナエスピーエイ社（以下、カッシーナ社）との関係について

###### (i) 出資関係について

平成20年6月30日現在、当社はカッシーナ社の発行済株式の20%を所有しております。また、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

###### (ii) カッシーナ社との運営契約について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (iii) 運営契約について

当社とカッシーナ社との間では、下記契約及びそれらの修正契約を包括し、更に修正・再確認する「運営契約（平成15年3月25日付）」が締結されております。また、下記契約および「運営契約（平成15年3月25日付）」が複数にわたることによる複雑さを解消するために「契約書（平成18年11月20日付）」を締結しております。

「輸入・ディストリビューション契約（平成元年9月30日付）」

「ライセンス契約（平成5年12月2日付）」

「商号ライセンス契約（昭和58年4月18日付）」

##### A. 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

(i) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合

(ii) 当社が支払い不能となった場合

(iii) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内には是正されない場合

(iv) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合

(v) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合

(vi) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合

(vii) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合

(viii) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合

(ix) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されています）によって保持されない状況になった場合

B. 契約の概要

- ・当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号の使用を認められております。
- ・カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社が新たに取り扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。

販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

(iv) 取引依存度及び取引関係について

当中間連結会計期間におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の32%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

(i) 出資関係について

平成20年6月30日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

(ii) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店及びカトリーヌ・メミ青山店の店舗を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 人的関係について

平成20年6月30日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットホールディング代表取締役相談役、(株)ユニマットライフ取締役会長、(株)ユニマット不動産代表取締役社長

③ 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、か

かる修正後のものであります。)を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

#### 契約の概要

- ・カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・故武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、故武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・当社の取締役会は5人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

#### 契約期間

- ・契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・カッシーナ社とその関係会社はその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

#### ⑤ 法的規制について

当社グループは大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動が業績に与える影響について

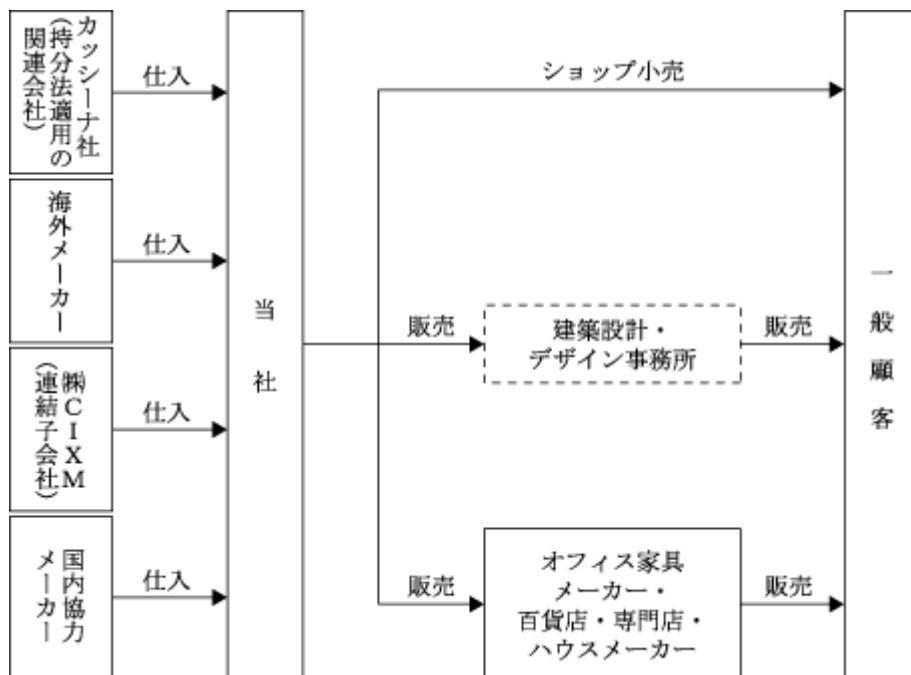
当社グループの仕入に占める外貨建の比率は約40%であり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株カッシーナ・イクスシー)及び連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

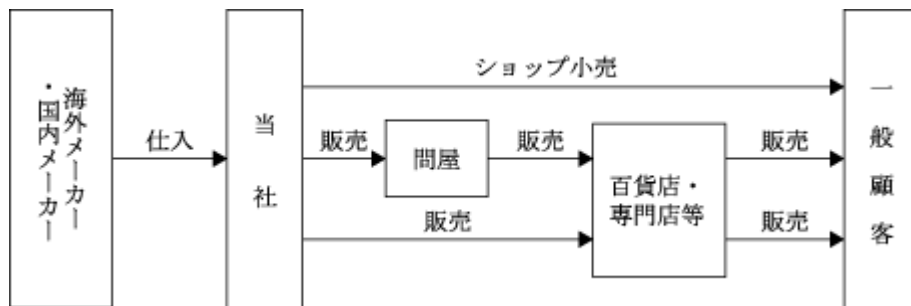
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の3部門は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

- 1 家具事業 … カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の株式会社C I X Mが行っております。



(注) 子会社である北京卡喜納家具商贸有限公司は、清算手続中であるため表示を省略しております。

- 2 生活雑貨事業 … アレッシ社を始めとした生活雑貨品の輸入・販売を行っております。



- 3 その他の事業 … イベントスペースの提供とカフェの運営を行っております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」を基本理念として、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を見出し、家具、生活雑貨等の輸入・企画・製造・販売を行っております。

また「高品位なデザイン」をキーワードに様々なインテリア領域への進出を行う独自の事業ドメインの構築を目指し、法人から個人までの幅広い顧客ニーズを捉え、顧客満足を追求した積極的な企業活動を行ってまいります。

当社グループでは、当社株式の流動性の向上及び1株当たり利益の向上を重要な課題と位置づけており、投資家の皆様の利便性を鑑み、さまざまな施策を適宜実施していく必要性を認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、相当金額のたな卸資産を保有する必要があるという事業の特性を踏まえて、財務の安定性と収益性、また店舗等へのバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%を維持しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値は、自己資本比率が20年6月中間期末において50.1%、売上高経常利益率が過去3期間（17年12月期～19年12月期）の平均で7.2%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより、企業の成長を目指すため、下記のような施策を図ってまいります。

カッシーナブランドの家具につきましては、今後も当社の基盤事業であり、カッシーナブランドは絶対的な家具のブランドとして、より高品質、高級化を図ってまいります。

当社の独自編集ブランドであるイクスシーブランドの家具につきましては、海外製品の新規輸入に加え、当社独自商品の開発を強化してまいります。デザイン性に優れた比較的手頃な価格帯の商品群の開発、コントラクトマーケット向けの商品開発を推進及びオフィスマーケットへの進出等、コントラクト事業、リテール事業、WS事業といった複数の販路において独自性のある商品を販売してまいります。また、今後は米国のニューヨークなど当社取り扱い商品のマーケットが存在すると思われる各国の主要都市へイクスシーブランドの販売網を構築できないかマーケティング調査を行う予定であります。

生活雑貨事業におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社の独自編集での開発を含めて、収益性を高めるための施策をうってまいります。

直営ショップにおきましては、増床・移転・リニューアルなどを適宜実施することにより、常に最先端のデザイン性を発信できる体制を整備してまいります。

さらに、既存人員の教育、外部からの採用により人員面における強化も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、原油をはじめとした素材価格の高騰をはじめ、株価や為替相場の変動等、全般的には不透明な状況が続くと思われまます。こうした中、住環境や空間に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、今後におきましても、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また知名度の向上や新ブランドの導入及び構築を行うとともに、サービスの向上促進にも努め、経営基盤及び財務体質の強化を通じ、業績の向上を図ってまいります。

① 当面の対処すべき課題

- a. ブランドポートフォリオの確立
- b. 魅力的な商品開発
- c. マーケティング力の強化
- d. カッシーナ社をはじめとする海外パートナーとの関係強化
- e. 全部門における生産性向上
- f. 経営管理体制（コーポレートガバナンス）の強化

② 課題の解決方針と具体的施策

- a. ブランドポートフォリオの確立

当社グループが取り扱うブランドのそれぞれのコンセプト、特色、価値などをお客様にしっかりと訴求し、ご理解いただくことで、それぞれのお客様に最適な選択をしていただけるようにいたします。

- b. 魅力的な商品開発

自らを「デザインメーカー」として位置づけ、当社独自の編集ブランドであるイクシーにおいて国内外のデザイナーとのコラボレーションなどにより時代を先取りしたデザイン提案をおこなってまいります。また、お客様のニーズをしっかりとらえた商品の企画開発もおこなってまいります。

- c. マーケティング力の強化

「ブランドポートフォリオの確立」ならびに「魅力的な商品開発」という課題を解決するためには、マーケティング力の強化が必須であり、平成19年7月に組織したマーケティング部門の人員、機能を更に充実させることで、企画から広報、販促までを数値に基づき一元的にコントロールします。

- d. カッシーナ社をはじめとする海外パートナーとの関係強化

海外パートナーとの関係を更に強化することにより、日本のお客様のニーズを反映した商品開発に結びつけたり、新たなパートナーとの関係構築により当社グループの商品ラインナップの拡充を目指します。また、当社の強みが行かせるビジネスチャンスの拡大にもつながることを期待しています。

- e. 全部門における生産性向上

当社グループでは、営業、販売、企画、生産、物流、管理などすべてのビジネスプロセスを再点検し、つねに改善し続けることで一層の生産性向上を図り、収益力を強化していきます。

- f. 経営管理体制（コーポレートガバナンス）の強化

当社グループでは、すべてのステークホルダーから支持され、信頼され続けるために、企業価値の最大化に努めるとともに、社会的責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であるとの認識にたち、経営管理体制（コーポレートガバナンス）を強化していきます。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,137,225		1,011,027		1,050,148	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,099,158		968,158		1,221,621	
3 たな卸資産		2,483,385		1,863,028		2,223,558	
4 為替予約		666,629		529,544		603,987	
5 その他		64,634		61,208		118,402	
貸倒引当金		△172		△10,087		△116	
流動資産合計		5,450,861	49.6	4,422,881	43.3	5,217,601	46.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1、2	1,366,684		1,680,731		1,720,439	
(2) 土地	※2	942,987		942,987		942,987	
(3) その他	※1	243,483	23.3	141,726	27.0	148,183	25.0
2 無形固定資産		141,106	1.3	162,593	1.6	182,088	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,976,212		2,198,837		2,214,898	
(2) 繰延税金資産		73,882		1,711		53,001	
(3) 差入保証金	※2	636,906		548,272		628,749	
(4) その他		156,470		122,711		142,964	
貸倒引当金		△4,367	25.8	△3,167	28.1	△3,267	27.0
固定資産合計		5,533,365	50.4	5,796,404	56.7	6,030,043	53.6
資産合計		10,984,226	100.0	10,219,286	100.0	11,247,645	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		799,878		532,016		868,376	
2 短期借入金		480,000		670,000		420,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	584,900		494,400		573,580	
4 1年以内償還予定 社債	※2	550,000		600,000		1,050,000	
5 未払金		471,917		425,289		532,298	
6 賞与引当金		74,008		77,289		79,150	
7 その他		675,482		505,028		431,530	
流動負債合計		3,636,186	33.1	3,304,023	32.3	3,954,935	35.1
II 固定負債							
1 社債		750,000		450,000		200,000	
2 長期借入金	※2	1,120,230		1,226,210		1,364,700	
3 退職給付引当金		75,984		68,686		73,430	
4 役員退職慰労引当金		89,529		50,125		97,137	
5 その他		4,180		2,480		4,180	
固定負債合計		2,039,923	18.6	1,797,501	17.6	1,739,447	15.5
負債合計		5,676,110	51.7	5,101,525	49.9	5,694,382	50.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		400,294	3.7	400,294	3.9	400,294	3.6
2 資本剰余金		440,930	4.0	440,930	4.3	440,930	3.9
3 利益剰余金		3,773,632	34.3	3,657,214	35.8	4,052,894	36.0
4 自己株式		△39,305	△0.4	△39,305	△0.4	△39,305	△0.3
株主資本合計		4,575,550	41.6	4,459,133	43.6	4,854,813	43.2
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		393,311	3.6	315,619	3.1	356,352	3.2
2 為替換算調整勘定		339,253	3.1	343,008	3.4	342,097	3.0
評価・換算差額等 合計		732,565	6.7	658,627	6.5	698,449	6.2
純資産合計		5,308,116	48.3	5,117,761	50.1	5,553,262	49.4
負債純資産合計		10,984,226	100.0	10,219,286	100.0	11,247,645	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,167,009	100.0		4,123,313	100.0		10,306,582	100.0
II 売上原価			2,598,023	50.3		2,077,592	50.4		5,221,274	50.7
売上総利益			2,568,985	49.7		2,045,721	49.6		5,085,307	49.3
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		584,949			589,070			1,170,277		
2 賞与引当金繰入額		68,027			70,883			71,177		
3 退職給付費用		35,778			41,015			69,770		
4 役員退職慰労引当金繰入額		7,550			8,468			15,158		
5 地代家賃		486,912			496,703			981,559		
6 減価償却費		100,677			106,496			219,564		
7 その他		1,072,493	2,356,388	45.6	926,979	2,235,617	54.2	2,185,476	4,712,984	45.7
営業利益又は 営業損失(△)			212,597	4.1		△189,896	△4.6		372,323	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,418			725			3,307		
2 受取配当金		218			218			218		
3 賃貸収入		11,720			11,640			23,360		
4 役員保険解約益		—			15,366			—		
5 為替差益		7,268			34,352			—		
6 持分法による投資利益		37,441			—			282,682		
7 その他		8,206	67,274	1.3	19,698	82,001	2.0	33,641	343,210	3.3
V 営業外費用										
1 支払利息		23,158			23,455			45,505		
2 持分法による投資損失		—			15,477			—		
3 その他		1,956	25,114	0.5	7,023	45,956	1.1	7,250	52,756	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			254,757	4.9		△153,851	△3.7		662,777	6.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		8,384			1,328			9,541		
2 役員退職慰勞引当金 戻入益		—	8,384	0.2	12,131	13,459	0.3	—	9,541	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	—			2,710			3,062		
2 固定資産除却損	※2	7,411			—			26,584		
3 ゴルフ会員権売却損		—			800			200		
4 事業清算損失		—			—			4,427		
5 賃貸借契約解約損失		—			—			20,496		
6 減損損失	※3	—			—			28,270		
7 その他		—	7,411	0.1	1,043	4,554	0.1	—	83,040	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			255,730	5.0		△144,946	△3.5		589,278	5.7
法人税、住民税 及び事業税		105,055			11,177			184,686		
法人税等調整額		△8,318	96,737	1.9	165,690	176,867	4.3	△33,663	151,022	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			158,993	3.1		△321,814	△7.8		438,255	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	△39,305	4,498,379	267,333	251,810	519,144	5,017,523
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△81,822		△81,822				△81,822
中間純利益			158,993		158,993				158,993
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						125,977	87,443	213,421	213,421
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	77,171	—	77,171	125,977	87,443	213,421	290,592
平成19年6月30日残高(千円)	400,294	440,930	3,773,632	△39,305	4,575,550	393,311	339,253	732,565	5,308,116

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	4,052,894	△39,305	4,854,813	356,352	342,097	698,449	5,553,262
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△81,822		△81,822				△81,822
中間純損失			△321,814		△321,814				△321,814
連結子会社の減少			7,956		7,956				7,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△40,733	911	△39,821	△39,821
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△395,679	—	△395,679	△40,733	911	△39,821	△435,501
平成20年6月30日残高(千円)	400,294	440,930	3,657,214	△39,305	4,459,133	315,619	343,008	658,627	5,117,761

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	△39,305	4,498,379	267,333	251,810	519,144	5,017,523
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△81,822		△81,822				△81,822
当期純利益			438,255		438,255				438,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						89,018	90,286	179,305	179,305
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	356,433	—	356,433	89,018	90,286	179,305	535,738
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	4,052,894	△39,305	4,854,813	356,352	342,097	698,449	5,553,262

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)		255,730	△144,946	589,278
2 減価償却費		114,760	137,412	251,824
3 減損損失		—	—	28,270
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△8,384	9,871	△9,541
5 賞与引当金の増減額(△は減少)		14,511	△1,861	19,653
6 退職給付引当金の増減額(△は 減少)		4,367	△4,743	1,813
7 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		7,550	△47,012	15,158
8 事業清算損失引当金の増加額		—	—	4,427
9 受取利息配当金		△2,637	△943	△3,526
10 支払利息		23,158	23,455	45,505
11 持分法による投資損益		△37,441	15,477	△282,682
12 固定資産売却損		—	2,710	3,062
13 固定資産除却損		7,411	—	26,584
14 賃貸借契約解約損失		—	—	6,114
15 売上債権の増減額 (△は増加)		32,392	286,946	△156,870
16 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△186,251	360,529	79,494
17 仕入債務の増減額 (△は減少)		69,918	△402,164	135,510
18 未払債務の増加額		—	—	53,422
19 その他		14,549	△24,547	△583
小計		309,635	210,184	806,914
20 利息及び配当金の受取額		3,813	1,041	4,710
21 利息の支払額		△23,124	△24,418	△45,864
22 法人税等の支払額		△222,174	△14,530	△437,658
23 法人税等の還付額		—	29,151	—
営業活動による キャッシュ・フロー		68,149	201,428	328,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の取崩による収入		100,000	10,000	100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△473,886	△47,454	△888,839
3 有形固定資産の売却による収入		—	2,619	4,361
4 無形固定資産の取得による支出		△7,554	△60,400	△73,306
5 投資有価証券の取得による支出		—	△5,000	—
6 貸付による支出		—	△800	△800
7 貸付金の回収による収入		420	8,572	1,000
8 長期前払費用の支出		—	△2,311	△31,197
9 差入保証金の差入による支出		△7,026	△7,541	△5,251
10 差入保証金の回収による収入		18,974	88,706	19,174
11 その他		△37,475	11,540	△6,901
投資活動による キャッシュ・フロー		△406,548	△2,069	△881,758

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		460,000	250,000	400,000
2 長期借入れによる収入		280,000	150,000	750,000
3 長期借入金の返済による支出		△259,902	△367,670	△496,752
4 社債の発行による収入		—	300,000	—
5 社債の償還による支出		△50,000	△500,000	△100,000
6 配当金の支払額		△81,195	△81,822	△81,195
財務活動による キャッシュ・フロー		348,902	△249,492	472,052
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,096	32,693	16,127
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		21,599	△17,439	△65,478
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,105,626	1,040,148	1,105,626
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△11,680	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,127,225	1,011,027	1,040,148

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株C I X M 北京卡喜納家具商貿有限公司 なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株C I X M 子会社である北京卡喜納家具商貿有限公司は清算手続中であり、中間連結財務諸表に与える影響が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株C I X M 北京卡喜納家具商貿有限公司 なお、子会社はすべて連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina S.p.A 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったCassina Holdings S.p.Aは、同社の子会社であるCassina S.p.Aと合併し、Cassina S.p.Aが存続会社となっております。 (2)持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。 (2)持分法を適用しない関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社 カッシーナ社はCassina Holding S.p.A.と合併の上、存続会社となりました。 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。 (2)持分法を適用しない関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>ロ) 建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～43年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規定」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規定」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 事業清算損失引当金 中国北京市に設立した連結子会社である北京カッシーナ家具商貿有限公司を清算し、中国での家具販売事業から撤退するために必要な支出額を見積り、その全額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・ 借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」については、当中間連結会計期間において、総資産の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「為替予約」は267,255千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																
<p>※1 減価償却累計額 1,177,201千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>559,891千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,398,668</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>414,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>616,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,580,730</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 60,652千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,213千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	559,891千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,398,668</u>	1年以内償還予定社債	550,000千円	1年以内返済予定長期借入金	414,420	長期借入金	616,310	計	<u>1,580,730</u>	受取手形	4,213千円	<p>※1 減価償却累計額 1,305,561千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>997,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>942,827</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,125,044</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>373,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,099,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,473,290</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 46,412千円</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	997,867千円	土地	942,827	差入保証金	184,349	計	<u>2,125,044</u>	1年以内返済予定長期借入金	373,600千円	長期借入金	1,099,690	計	<u>1,473,290</u>	<p>※1 減価償却累計額 1,211,137千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>552,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>942,827</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,680,109</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>451,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,151,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,052,590</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 77,633千円</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	552,931千円	土地	942,827	差入保証金	184,349	計	<u>1,680,109</u>	1年以内返済予定社債	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	451,100	長期借入金	1,151,490	計	<u>2,052,590</u>
建物及び構築物	559,891千円																																																	
土地	648,541																																																	
差入保証金	184,349																																																	
計	<u>1,398,668</u>																																																	
1年以内償還予定社債	550,000千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	414,420																																																	
長期借入金	616,310																																																	
計	<u>1,580,730</u>																																																	
受取手形	4,213千円																																																	
建物及び構築物	997,867千円																																																	
土地	942,827																																																	
差入保証金	184,349																																																	
計	<u>2,125,044</u>																																																	
1年以内返済予定長期借入金	373,600千円																																																	
長期借入金	1,099,690																																																	
計	<u>1,473,290</u>																																																	
建物及び構築物	552,931千円																																																	
土地	942,827																																																	
差入保証金	184,349																																																	
計	<u>1,680,109</u>																																																	
1年以内返済予定社債	450,000千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	451,100																																																	
長期借入金	1,151,490																																																	
計	<u>2,052,590</u>																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,710千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,710千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,062千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,062千円				
車両運搬具	2,710千円									
車両運搬具	3,062千円									
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有形固定資産(建物附属設備)</td> <td>7,411千円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産(建物附属設備)	7,411千円	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>26,584</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,377千円	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,207	計	<u>26,584</u>
その他有形固定資産(建物附属設備)	7,411千円									
建物及び構築物	25,377千円									
その他有形固定資産(工具器具備品)	1,207									
計	<u>26,584</u>									

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	409,110	—	—	409,110
自己株式				
普通株式	9,600	—	—	9,600

(注) 発行済株式数に変動はありません。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	409,110	—	—	409,110
自己株式				
普通株式	9,600	—	—	9,600

(注) 発行済株式数に変動はありません。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	409,110	—	—	409,110
自己株式				
普通株式	9,600	—	—	9,600

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,137,225千円	現金及び預金勘定 1,011,027千円	現金及び預金勘定 1,050,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000
現金及び現金同等物 1,127,225	現金及び現金同等物 1,011,027	現金及び現金同等物 1,040,148

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,512,501	582,651	71,857	5,167,009	—	5,167,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	4,512,501	582,651	71,857	5,167,009	( — )	5,167,009
営業費用	4,170,291	637,203	59,700	4,867,192	87,220	4,954,412
営業利益又は営業損失 (△)	342,210	△54,552	12,157	299,817	( 87,220 )	212,597

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他の事業……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は87,220千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,586,426	473,130	63,757	4,123,313	—	4,123,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	3,586,426	473,130	63,757	4,123,313	( — )	4,123,313
営業費用	3,456,216	556,418	96,261	4,108,895	204,314	4,313,210
営業利益又は営業損失 (△)	130,210	△83,287	△32,503	14,418	( 204,314 )	△189,896

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他の事業……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は204,314千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582	—	10,306,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582	—	10,306,582
営業費用	8,177,641	1,271,402	120,716	9,569,759	364,500	9,934,259
営業利益又は営業損失 (△)	797,331	△70,479	9,970	736,823	(364,500)	372,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他の事業……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は364,500千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

在外(連結)子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,487</td> <td>22,775</td> <td>12,712</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,049</td> <td>483</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,536</td> <td>23,258</td> <td>14,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,001</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,719</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>320</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,290</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,487	22,775	12,712	その他(工具器具備品)	2,049	483	1,565	合計	37,536	23,258	14,278	1年内	7,306千円	1年超	6,695	合計	14,001	支払リース料	3,898千円	減価償却費相当額	3,719	支払利息相当額	320	1年内	3,872千円	1年超	9,418	合計	13,290	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,226</td> <td>26,082</td> <td>4,143</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,049</td> <td>825</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,275</td> <td>26,908</td> <td>5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,542</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,569</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,845</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,226	26,082	4,143	その他(工具器具備品)	2,049	825	1,223	合計	32,275	26,908	5,367	1年内	4,041千円	1年超	1,501	合計	5,542	支払リース料	3,976千円	減価償却費相当額	3,569	支払利息相当額	128	1年内	1,863千円	1年超	3,982	合計	5,845	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,498</td> <td>30,011</td> <td>11,487</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,049</td> <td>654</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,547</td> <td>30,665</td> <td>12,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,755</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>643</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,037</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,498	30,011	11,487	その他(工具器具備品)	2,049	654	1,394	合計	43,547	30,665	12,881	1年内	8,632千円	1年超	4,123	合計	12,755	支払リース料	9,053千円	減価償却費相当額	8,641	支払利息相当額	643	1年内	2,203千円	1年超	4,833	合計	7,037
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	35,487	22,775	12,712																																																																																																					
その他(工具器具備品)	2,049	483	1,565																																																																																																					
合計	37,536	23,258	14,278																																																																																																					
1年内	7,306千円																																																																																																							
1年超	6,695																																																																																																							
合計	14,001																																																																																																							
支払リース料	3,898千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,719																																																																																																							
支払利息相当額	320																																																																																																							
1年内	3,872千円																																																																																																							
1年超	9,418																																																																																																							
合計	13,290																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	30,226	26,082	4,143																																																																																																					
その他(工具器具備品)	2,049	825	1,223																																																																																																					
合計	32,275	26,908	5,367																																																																																																					
1年内	4,041千円																																																																																																							
1年超	1,501																																																																																																							
合計	5,542																																																																																																							
支払リース料	3,976千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,569																																																																																																							
支払利息相当額	128																																																																																																							
1年内	1,863千円																																																																																																							
1年超	3,982																																																																																																							
合計	5,845																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	41,498	30,011	11,487																																																																																																					
その他(工具器具備品)	2,049	654	1,394																																																																																																					
合計	43,547	30,665	12,881																																																																																																					
1年内	8,632千円																																																																																																							
1年超	4,123																																																																																																							
合計	12,755																																																																																																							
支払リース料	9,053千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,641																																																																																																							
支払利息相当額	643																																																																																																							
1年内	2,203千円																																																																																																							
1年超	4,833																																																																																																							
合計	7,037																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 13,286円57銭	1株当たり純資産額 12,810円09銭	1株当たり純資産額 13,900円18銭
1株当たり中間純利益 397円97銭	1株当たり中間純損失 806円86銭	1株当たり当期純利益 1,096円98銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 387円88銭	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、中間純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,070円52銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	158,993	△321,814	438,255
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	158,993	△321,814	438,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,510	399,510	399,510
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	10,394	—	9,875
普通株式増加数(株)	10,394	—	9,875
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 (平成15年1月28日臨 時株主総会の決議による もの) 新株予約権 13,830個	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		959,675		889,901		967,438	
2 受取手形	※6	212,235		127,541		46,639	
3 売掛金		926,254		859,368		1,190,178	
4 たな卸資産		2,345,238		1,737,569		2,129,447	
5 為替予約		666,629		529,544		603,987	
6 その他		67,493		59,563		101,019	
貸倒引当金		—		△10,087		△11,200	
流動資産合計		5,177,527	50.1	4,193,402	46.7	5,027,510	50.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1、2	1,344,494		1,228,836		1,271,030	
(2) 土地	※2	648,701		648,701		648,701	
(3) その他	※1	119,722		112,947		118,637	
計		2,112,918	20.4	1,990,485	22.1	2,038,369	20.3
2 無形固定資産		119,191	1.2	145,598	1.6	162,040	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,091,815		1,991,787		1,991,787	
(2) 差入保証金	※2	620,294		548,245		620,663	
(3) その他		222,137		122,701		183,036	
貸倒引当金		△4,367		△3,167		△3,267	
計		2,929,879	28.3	2,659,566	29.6	2,792,219	27.9
固定資産合計		5,161,989	49.9	4,795,650	53.3	4,992,628	49.8
資産合計		10,339,517	100.0	8,989,053	100.0	10,020,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		954,175		613,843		1,009,601	
2 短期借入金		300,000		650,000		400,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	561,130		435,680		513,180	
4 1年以内償還予定 社債	※2	550,000		600,000		1,050,000	
5 未払金		438,032		399,149		501,386	
6 未払法人税等		83,297		18,208		4,220	
7 賞与引当金		67,303		70,125		70,125	
8 その他	※5	549,939		473,613		400,725	
流動負債合計		3,503,878	33.9	3,260,619	36.3	3,949,238	39.4
II 固定負債							
1 社債		750,000		450,000		200,000	
2 長期借入金	※2	862,870		577,190		686,700	
3 退職給付引当金		73,512		64,700		69,444	
4 役員退職慰労引当金		89,529		50,125		97,137	
5 その他		4,180		2,480		4,180	
固定負債合計		1,780,091	17.2	1,144,495	12.7	1,057,461	10.6
負債合計		5,283,969	51.1	4,405,115	49.0	5,006,699	50.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		400,294	3.9	400,294	4.5	400,294	4.0
2 資本剰余金							
資本準備金		440,930		440,930		440,930	
資本剰余金合計		440,930	4.3	440,930	4.9	440,930	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,299,055		3,299,055		3,299,055	
繰越利益剰余金		511,957		118,039		506,807	
利益剰余金合計		3,821,012	36.9	3,427,094	38.1	3,815,862	38.1
株主資本合計		4,662,236	45.1	4,268,318	47.5	4,657,086	46.5
II 評価・換算差額等							
繰延ヘッジ損益		393,311	3.8	315,619	3.5	356,352	3.5
評価・換算差額等 合計		393,311	3.8	315,619	3.5	356,352	3.5
純資産合計		5,055,548	48.9	4,583,937	51.0	5,013,439	50.0
負債純資産合計		10,339,517	100.0	8,989,053	100.0	10,020,138	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,153,304	100.0		4,117,547	100.0		10,257,660	100.0
II 売上原価			2,679,102	52.0		2,127,964	51.7		5,344,546	52.1
売上総利益			2,474,202	48.0		1,989,582	48.3		4,913,114	47.9
III 販売費及び一般管理費			2,298,932	44.6		2,199,133	53.4		4,568,877	44.5
営業利益又は 営業損失(△)			175,270	3.4		△209,551	△5.1		344,236	3.4
IV 営業外収益	※1		27,612	0.5		80,052	1.9		58,015	0.6
V 営業外費用	※2		22,265	0.4		24,840	0.6		46,614	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			180,618	3.5		△154,339	△3.8		355,637	3.5
VI 特別利益	※3		8,402	0.1		13,343	0.3		9,502	0.1
VII 特別損失	※4		7,411	0.1		3,754	0.1		148,471	1.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			181,609	3.5		△144,750	△3.6		216,668	2.1
法人税、住民税 及び事業税		75,687			1,582			140,994		
過年度法人税等		—			9,475			—		
法人税等調整額		△4,510	71,177	1.4	151,138	162,196	3.9	△29,609	111,385	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			110,432	2.1		△306,946	△7.5		105,282	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△81,822	△81,822	△81,822
中間純利益						110,432	110,432	110,432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	28,610	28,610	28,610
平成19年6月30日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	511,957	3,821,012	4,662,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△81,822
中間純利益			110,432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	125,977	125,977	125,977
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	125,977	125,977	154,588
平成19年6月30日残高(千円)	393,311	393,311	5,055,548

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	506,807	3,815,862	4,657,086
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△81,822	△81,822	△81,822
中間純損失						△306,946	△306,946	△306,946
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△388,768	△388,768	△388,768
平成20年6月30日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	118,039	3,427,094	4,268,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	356,352	5,013,439
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△81,822
中間純損失			△306,946
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△40,733	△40,733	△40,733
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△40,733	△40,733	△429,501
平成20年6月30日残高(千円)	315,619	315,619	4,583,937

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△81,822	△81,822	△81,822
当期純利益						105,282	105,282	105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	23,460	23,460	23,460
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	506,807	3,815,862	4,657,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△81,822
当期純利益			105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	89,019	89,019	89,019
事業年度中の変動額合計(千円)	89,019	89,019	112,479
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	356,352	5,013,439

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります</p> <p>建物 3～43年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」については、当中間会計期間において、総資産の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「為替予約」は267,255千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,349千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>559,891千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,398,668</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>550,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>414,420</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>616,310</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,580,730</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株C I X M</td><td>381,130</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	559,891千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,398,668	1年以内償還予定社債	550,000千円	1年以内返済予定長期借入金	414,420	長期借入金	616,310	計	1,580,730	保証先	金額(千円)	内容	株C I X M	381,130	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,235,391千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>545,971千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,378,862</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>315,640千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>450,670</td></tr> <tr><td>計</td><td>766,310</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株C I X M</td><td>727,740</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	545,971千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,378,862	1年以内返済予定長期借入金	315,640千円	長期借入金	450,670	計	766,310	保証先	金額(千円)	内容	株C I X M	727,740	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,134千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>552,931千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,385,822</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>393,140</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>473,490</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,316,630</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株C I X M</td><td>758,400</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	552,931千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,385,822	1年以内償還予定社債	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	393,140	長期借入金	473,490	計	1,316,630	保証先	金額(千円)	内容	株C I X M	758,400	借入債務
建物	559,891千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	1,398,668																																																																	
1年以内償還予定社債	550,000千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	414,420																																																																	
長期借入金	616,310																																																																	
計	1,580,730																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
株C I X M	381,130	借入債務																																																																
建物	545,971千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	1,378,862																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	315,640千円																																																																	
長期借入金	450,670																																																																	
計	766,310																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
株C I X M	727,740	借入債務																																																																
建物	552,931千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	1,385,822																																																																	
1年以内償還予定社債	450,000千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	393,140																																																																	
長期借入金	473,490																																																																	
計	1,316,630																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
株C I X M	758,400	借入債務																																																																
<p>4 受取手形裏書譲渡高 60,652千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,213千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 46,412千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 _____</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 77,633千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,732千円 受取配当金 218 貸貸収入 11,720 為替差益 7,125	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 615千円 受取配当金 218 貸貸収入 11,640 為替差益 34,352 役員保険解約益 15,366	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,337千円 受取配当金 218 貸貸収入 23,360 為替差益 17,066
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,381千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,817千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,439千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 8,402千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,212千円 役員退職慰労引当金戻入益 12,131	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9502千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 7,411千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 2,710	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 7,411千円 減損損失 26,769 関係会社清算損失 111,227
5 減価償却実施額 有形固定資産 67,414千円 無形固定資産 21,276	5 減価償却実施額 有形固定資産 71,256千円 無形固定資産 28,159	5 減価償却実施額 有形固定資産 147,263千円 無形固定資産 42,913

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>5,823</td> <td>5,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	5,823	5,448	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,010</td> <td>4,288</td> <td>1,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	6,010	4,288	1,722	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>17,282</td> <td>10,638</td> <td>6,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	17,282	10,638	6,643
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	11,271	5,823	5,448																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	6,010	4,288	1,722																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	17,282	10,638	6,643																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,884</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,960千円	1年超	2,924	合計	4,884	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,152千円	1年超	619	合計	1,772	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,296</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,226千円	1年超	3,070	合計	6,296						
1年内	1,960千円																									
1年超	2,924																									
合計	4,884																									
1年内	1,152千円																									
1年超	619																									
合計	1,772																									
1年内	3,226千円																									
1年超	3,070																									
合計	6,296																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,101千円	減価償却費相当額	1,127	支払利息相当額	151	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,178千円	減価償却費相当額	976	支払利息相当額	18	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,457千円	減価償却費相当額	3,456	支払利息相当額	335						
支払リース料	1,101千円																									
減価償却費相当額	1,127																									
支払利息相当額	151																									
支払リース料	1,178千円																									
減価償却費相当額	976																									
支払利息相当額	18																									
支払リース料	3,457千円																									
減価償却費相当額	3,456																									
支払利息相当額	335																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,290</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,872千円	1年超	9,418	合計	13,290	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,845</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,863千円	1年超	3,982	合計	5,845	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,037</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,203千円	1年超	4,833	合計	7,037						
1年内	3,872千円																									
1年超	9,418																									
合計	13,290																									
1年内	1,863千円																									
1年超	3,982																									
合計	5,845																									
1年内	2,203千円																									
1年超	4,833																									
合計	7,037																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 6月 30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年 6月 30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 12,357円43銭	1株当たり純資産額 11,204円65銭	1株当たり純資産額 12,254円50銭
1株当たり中間純利益 269円93銭	1株当たり中間純損失 750円27銭	1株当たり当期純利益 257円34銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 263円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 251円28銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	110,432	△306,946	105,282
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (千円)	110,432	△306,946	105,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,110	409,110	409,110
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	10,394	—	9,875
普通株式増加数(株)	10,394	—	9,875
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 (平成15年1月28日臨 時株主総会の決議による もの) 新株予約権 13,830個	—